

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01474

研究課題名(和文) 中道左派政党の国際比較

研究課題名(英文) Comparative Analysis of Center-Left Parties in Europe and East Asia

研究代表者

近藤 正基 (Kondo, Masaki)

京都大学・公共政策連携研究部・教授

研究者番号：80511998

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：スウェーデン、ドイツ、韓国、日本の比較研究から、ヨーロッパおよび東アジアにおいて中道左派政党は劣勢に立たされていることが明らかになった。

ヨーロッパでは、中道左派政党は右翼ポピュリスト政党によって脅かされている。脅威に直面して、同党の主張の一部を受け入れるケース(瑞)と、あくまでそれに対抗するケース(独)が観察された。

一方、東アジアでは、中道左派政党にとっての脅威はこれに対抗する左派政党である。社会運動と連携した左派政党によって左派陣営の脇役へと追いやられるケース(韓)と、政策決定過程に影響力を及ぼし得る、左派政党に類似する政党に主役を奪われるケース(日)が見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の研究では、ヨーロッパの中道左派政党のみが分析対象とされてきたが、本研究ではこれに東アジア(日韓)を加えて分析を行った。ヨーロッパおよび東アジアのどちらにおいても中道左派政党の劣勢は明らかである。ヨーロッパでは、右翼ポピュリスト政党が脅威であり、東アジアでは対抗する左派政党によって脅かされている。脅威に直面して各国で中道左派政党がとった戦略は異なっていたが、対抗政党から支持を引き剥がすためには、移民・難民問題で厳格な姿勢をとる(対右翼ポピュリスト政党)、社会運動との連携を通じて新しい争点を取り込む、の二つが考えられる。ただし、目立った路線変更を行わなかった中道左派政党も観察された。

研究成果の概要(英文)：Comparative study of Sweden, Germany, South Korea, and Japan reveals that center-left parties are undermined in Europe and East Asia.

In Europe, center-left parties are threatened by right-wing populist parties. In the face of the threat, we observed case of partial acceptance of the right-wing populist party's arguments (Sweden) and case of opposition to it (Germany).

In East Asia, on the other hand, the threat to center-left parties is the left parties that oppose them. In South Korea, leftist parties aligned with social movements have become more influential than center-left parties. In Japan, parties similar to center-left have taken over the role of center-left parties by exerting influence in the policy-making process.

研究分野：比較政治学

キーワード：中道左派政党 福祉国家 右翼ポピュリスト政党 社会運動 移民・難民政策 気候保護

1. 研究開始当初の背景

多くの先進国で、中道左派政党が劣勢に立たされている。2017年連邦議会選挙で惨敗を喫した後、ドイツ社会民主党の支持率は戦後最低に落ち込み、スウェーデンの社会民主労働党は2018年の議会総選挙でかろうじて政権は維持したものの、戦後最低水準の議席占有率となった。日本では、中道左派政党の離合集散が繰り返され、自民党のライバルになりうる政党は現れていない。一方、韓国では正義党が2017年大統領選などで善戦しているが、それでも国会では5/300議席しか持っていない。

ポスト工業化社会において労働者が減少するに伴って中道左派政党が衰退を余儀なくされることはこれまでも指摘されてきた。しかし、状況は各国一様とは言い難い。では、各国の中道左派政党の「劣勢」とみなされる現状は具体的にはどのようなものだろうか(現状)、どのようなプロセスをたどって現状へと至り(歴史的経緯)、その背景にはどのような要因があるのか(要因)。これら3つの問いに答えを出すことが本研究の主たる作業である。ヨーロッパ(ドイツとスウェーデン)と東アジア(韓国、日本)の比較分析を通じて、各国の中道左派政党の共通点と相違点を導き出し、中道左派政党「劣勢」の内実を解明することを研究の目的としている。分析時期は、中道左派政党の刷新が行われたとされる、1990年代末の「第三の道」の登場からおよそ20年間とする。

従来の中道左派政党の研究は、地域研究の色彩が強く、歴史分析が主流であり、扱われる政策も限定的であった。近年の変化を扱った研究は多くなく、そもそも日本語文献が少ない。一方、外国語文献を見ると、国際比較研究が乏しいことがわかる。個別の政党だけを対象とした地域研究的な性格が強く、しかも主に歴史分析であるか、福祉国家論の文脈で分析されることが多かった。取り上げられるのは主にヨーロッパの中道左派政党であり、東アジア諸国が十分に検討されてこなかった。

2. 研究の目的

本研究では、ヨーロッパと東アジアの比較分析を通じて各国の中道左派政党の共通性と特殊性をとらえ、中道左派「劣勢」の内実を解明することを目的とする。分析にあたっては、支持層と政策の二つの側面に着目する。支持基盤をどのように再編成し、劣勢を克服しようとしているのか。それを可能にするために、どのような政策を打ち出しているのか。各国で中道左派政党のライバルとなる政党は異なると考えられる。そのため、中道左派政党のみに焦点を絞るのではなく、ポピュリズム政党や保守政党との競合・差異化も視野に入れて分析を進める。

3. 研究の方法

代表者および分担者は、党綱領、宣言、選挙プログラム、広報誌などの資料を収集し、分析する。ただし、コロナ禍の影響により、現地での収集が困難であったため、日本国内で収集できるものに限られた。また、当初は議員や党員へのインタビューも行う予定ではあったが、これも一部の国を除けばコロナ禍によって実施することができなかった。

これまでの歴史・地域研究的な政党研究の蓄積も活用するため、文献の収集と読み込みも重要な作業である。分析対象の中心となるのは中道左派政党だが、政党間競争も重視するため、競合するポピュリズムや保守政党も調査対象となる。

4. 研究成果

中道左派政党の趨勢は各国の文脈に依拠している。本研究では、それぞれの国の個別の文脈を重視し、それぞれの研究者が分析を進めてきた。

(1) スウェーデン

近年のスウェーデンでは右翼ポピュリスト政党の台頭が著しく、伝統的な優位政党である社会民主党の支持基盤をも浸食しつつある。特に「欧州難民危機」を経た2018年選挙以降、中道右派諸党が右翼ポピュリストとの交渉に応じるようになり、その「主流化」が進むなか、社会民主党も、難民受け入れの厳格化や犯罪対策の強化を含め、政策転換を迫られることとなった。本研究期間中に執筆した論文(「スウェーデンの社会民主主義と右翼ポピュリズム 社会民主党の対応をめぐる考察」など)ではその過程を、主に同党の政策文書の記述をたどることによって明らかにしている。

(2) ドイツ

ドイツでも、右翼ポピュリスト政党の台頭が見られる。労働者票の一部は同党に流れており、社会民主党の地盤沈下の一因となった。『現代ドイツ政治外交史』所集論文では、メルケル政権期に焦点を絞って、長期的な傾向として中道化が進んだ結果、中道右派との差異が見えなくなった点も指摘している。ただし、社会民主党はスウェーデンの中道左派政党のように難民受け入れ厳格化などを受容したわけではなく、むしろ近年では緑の党への接近(気候保護への傾斜)が観察される。気候保護に資する福祉国家を目指すことで、新しい支持層(左派的な若者)にリーチしようという戦略と捉えることができる。なお、この点については、近刊の論文で詳細に論じる

予定である(2023年度刊行予定「メルケル政権下の福祉国家変容—社会的投資、福祉排外主義、社会的気候保護」)。

(3) 韓国

韓国においては、二大政党の一つである民主党の政策志向が左傾化するようになり、中道左派政党である正義党の存在感が小さくなっている。この過程で社会運動が民主党の変化に大きく影響を与えた。とりわけ、プラットフォーム労働や労働時間規制など、労働市場の諸問題を重視する傾向が明らかになった。本研究期間中に執筆した論文では、民主化後の社会運動と民主党の相互作用とそれが韓国政治に与えた影響を明らかにした。

(4) 日本

日本については、中道左派政党に類似する政党として公明党を中心に分析した。安倍内閣期以降の農業や医療分野における規制改革の動向に関して政府・与党の動向、また規制改革会議での議論の推移を分析した。この際、与党の一部である公明党の動向に注意しながら分析を行ったところ、公明党が基本的には政策的フォロワーとして行動していたことが確認された。同党の明確な政策志向性は判然としないままであった。研究期間中にはその成果の一部として、規制改革会議における農政議論の推移をまとめて発表した。

(5) 比較検討

欧州の中道左派政党は、右翼ポピュリスト政党による挑戦に直面している。ただし、中道左派政党が採用する戦略は様々である。スウェーデンのように、右翼ポピュリスト政党の政策を部分的に受け入れ、移民・難民政策で排外主義に傾斜するケースもあれば、ドイツのように、右翼ポピュリスト政党に対抗し、むしろ新左翼に傾斜するケースも見られる。

こうした反応の違いは、右翼ポピュリスト政党への対応をめぐる戦略の違いに起因していると考えられる。スウェーデンの事例研究では、右翼ポピュリスト政党がすでに主流化し、他党によって交渉可能な相手とみなされていることが明らかにされた。一方、ドイツの事例研究からは、同党が政党間交渉枠組みから排除されていることがわかっている。右翼ポピュリスト政党を自由民主主義の枠内で登場した一つのアクターとして捉えるのか(スウェーデン)それとも、自由民主主義への脅威と捉えるのかで(ドイツ)同党に対する戦略が異なっていると考えられる。そして、それが中道左派政党の政策選好の変化にも影響を及ぼしているといえよう。

いずれにしても、こうした中道左派政党の戦略は、他党への接近を意味していることから、中道左派政党の立場をあいまいにさせてしまう。これが支持低下の一因となっていると考えられる。とりわけ、右翼ポピュリスト政党への接近はリベラルな価値を重視してきた中道左派政党にとって大転換を意味しており、もともとの支持者を失う恐れのある戦略でもある。ただし、ドイツ社民党に見られるように、新左翼的な主張を取り込んでいく戦略もあり得る。これは、新しい争点(気候保護)と従来の主張(再分配重視)を組み合わせることによって、新しい支持層(左派的な若者)を獲得しようとする試みでもある。

欧州とは異なり、東アジアには右翼ポピュリストと呼べる政党が存在しない。東アジアの中道左派政党は異なる文脈に位置する。東アジアでは、左派陣営に属する他の政党や、中道左派政党に対して優位に立つ保守政党が脅威となっている。

韓国では、中道左派政党の正義党が社会から遊離していく一方、同じく左派政党である民主党が社会運動・労働運動と連携し、その力を強めている。古い労働問題(労働時間)と新しい労働問題(プラットフォーム労働)のどちらについても重視し、この問題に取り組むことによって左派陣営における主役に躍り出ている。日本においては、中道左派政党に類似する公明党が自民党に追従する姿勢が確認された。安倍政権下で自民党が広く支持を獲得していたという事情を考慮しても、公明党にとっても主たる関心事と考えられる農業・医療分野などにおいて自民党に追従することが多々観察されたことは重要と考えられる。こうした公明党の姿勢は、同党のプロフィールをあいまいにしかねない戦略と捉えられる。また、公明党は社会運動・労働運動との関係を深め、支持基盤の拡大を狙ったとも言えず、長期的には衰退傾向にあるとも言えよう。現時点では、韓国の正義党ほどのダメージを受けているとはいえないが、社会から遊離する傾向が観察されるのであり、危機が静かに忍び寄っていると捉えることもできるだろう。

以上の分析から、中道左派政党の劣勢状況の内実を明らかにしてきた。劣勢の内実には、各国様々であり、脅威になる政党も異なれば、中道左派政党が採用した戦略も様々であった。その中で、新左翼的争点を取り込み、再分配と結びつけて新しい政策パッケージを提示することや、社会運動との連携を強化し、デジタル化時代の労働問題に取り組むことが、新しい支持層を取り込むことにつながり、劣勢状況を克服する鍵となりえることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 安周永	4. 巻 23
2. 論文標題 常態化する労働政治のインフォーマル・プロセス 日韓『働き方改革』比較の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 87-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 渡辺博明	4. 巻 51
2. 論文標題 現代政治の変容とデモクラシーのゆくえ ポピュリズムとナショナリズムをめぐる論点整理を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 龍谷大学社会科学研究所年報	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 城下賢一	4. 巻 1
2. 論文標題 日本薬剤師協会による薬業経済安定のころみ1958-1963	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪医科薬科大学薬学部雑誌	6. 最初と最後の頁 5-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 城下賢一	4. 巻 130(5)
2. 論文標題 2020年の歴史学界 回顧と展望 日本（近現代）―― 政治4	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 158-160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤正基	4. 巻 189(2)
2. 論文標題 コロナ危機のドイツ政治(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤正基	4. 巻 189(3)
2. 論文標題 コロナ危機のドイツ政治(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安周永	4. 巻 24号
2. 論文標題 韓国における最低賃金の政治過程と労働組合の戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 26-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安周永	4. 巻 10巻2号
2. 論文標題 拡大するプラットフォーム労働と岐路に立つ労働政治：日韓、欧米の労働組合動向比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 龍谷大学政策学論集	6. 最初と最後の頁 11-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺博明	4. 巻 50号
2. 論文標題 現代における国民再統合と「リベラル・ナショナリズム」論の射程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷大学社会科学研究所年報	6. 最初と最後の頁 169-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 城下賢一	4. 巻 124巻
2. 論文標題 薬事法改正と行政・団体関係1956-1960：自民党政権初期の政策決定過程の事例分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 169 - 203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014203	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 城下賢一	4. 巻 49巻
2. 論文標題 小沢一郎論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季論21	6. 最初と最後の頁 136 - 146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海野大地、城下賢一、田中将太、木多悠介、落合優翼、中村凌太郎	4. 巻 124巻
2. 論文標題 解題と翻刻「西瀉為蔵日記」大正2年1月～6月	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 205 - 265
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014204	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 近藤正基
2. 発表標題 コロナ禍のドイツ政治
3. 学会等名 日本比較政治学会研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安周永
2. 発表標題 コロナ19パンデミック状況下での日本労使関係と雇用政策の変化
3. 学会等名 韓国法政策学会（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 田中拓道・近藤正基・矢内勇生・上川龍之進	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 286
3. 書名 政治経済学 - グローバル化時代の国家と市場	

1. 著者名 石田勇治編集代表（近藤正基分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 744
3. 書名 ドイツ文化事典（キリスト教民主同盟、ヘルムート・コール、アンゲラ・メルケル担当）	

1. 著者名 筒井清忠、牧野邦昭、五百旗頭薫、駄場裕司、城下賢一、宮城大蔵、藤井信幸、牧原出、井上正也、浜田幸絵、佐藤晋、木村幹、西山伸、平良好利、小堀聡、秋山信将、平野創、若月秀和、山口航、奈良岡聰智、飯尾潤、村田晃嗣	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 381
3. 書名 昭和史講義【戦後篇】下巻	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安 周永 (An Juyoung) (10612393)	龍谷大学・政策学部・教授 (34316)	
研究分担者	渡辺 博明 (Watanabe Hiroaki) (20308810)	龍谷大学・法学部・教授 (34316)	
研究分担者	城下 賢一 (Joshi ta Kenichi) (70402948)	大阪医科薬科大学・薬学部・准教授 (34413)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------